

第5次あわらし市障害者福祉計画

(令和3年度～令和7年度)

令和3年3月

あわらし市

目 次

第1節 計画の概要

- 1 計画の位置づけ 1
- 2 計画期間 1
- 3 計画策定の背景 2

第2節 あわら市の現状

- 1 障害者・障害児福祉サービスのしくみ 5
- 2 障がい者を取り巻く現状 6
- 3 障害福祉サービス等の給付実績について 13
- 4 障害福祉サービス別利用事業所の状況 18
- 5 福祉サービス等の種類と内容 20

第3節 具体的実現に向けて

- 1 基本目標Ⅰ 一人一人に合わせた切れ目のない支援 25
- 2 基本目標Ⅱ 自立と福祉のまちづくりの推進 29
- 3 基本目標Ⅲ 安全・安心なまちづくりの推進 33

- 用語解説 37

第1節 計画の概要

1 計画の位置づけ

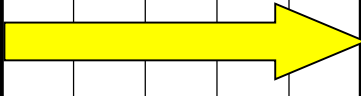
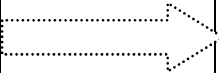
本計画は、「障害者基本法」第11条の規定に基づき、障害者施策の基本的方針として定めるものです。また「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」第88条の規定に基づく「市町村障害福祉計画」として策定した「第6期あわら市障害福祉計画」と児童福祉法第33条の20の規定に基づく「第2期あわら市障害児福祉計画」と相互に補完するものとなります。

あわら市総合振興計画の施策の柱である「Plan-D 安らぎを守る」の基に、基本理念を「障害の有無に関わらず、全ての人が相互に尊重し合いながら役割と生きがいを持ち共生する社会の実現」と定め、障害の種別や程度を問わず、障がい者自らがその居住する場所を選択し、障害福祉サービスその他の支援を受けつつ、障がい者の自立と社会参加の実現を図り、各施策の実現に取り組みます。

2 計画期間

本計画の計画期間は、令和3年度から令和7年度までの5年間としています。

なお、国においては、障害者基本法と障害者総合支援法について、施行後3年毎に施行の状況等について検討を加え、その結果に基づき所要の措置を講じることとなっているため、市としても必要に応じて、期間中に計画の一部を見直す可能性があります。

年 度	平 成									令 和						
	24	25	26	27	28	29	30	31	2	3	4	5	6	7	8	
障害者福祉計画	第3次					第4次										
障害福祉計画・ 障害児福祉計画	第3期		第4期			第5期/第1期				第6期/第2期						

3 計画策定の背景

(1) 計画策定の背景

日本が、国連の障害者の権利に関する条約に署名をしたのは平成 19 年でした。国は、障害者権利条約の中でうたわれている「障害は障害者ではなく社会が作り出している」という理念を施策に反映させるべく、障害者支援に関する法の改正を行ってきました。

平成 23 年に障害者基本法を改正、平成 24 年 6 月、「障害者自立支援法」が「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（以下「障害者総合支援法」という。）に改正されました。障害者総合支援法では、障がい者の範囲に難病を追加、障害程度区分を標準的な支援の度合いを示す障害支援区分に変更、重度訪問介護の対象を拡大するなど、障がい者に対する支援の充実、サービス基盤の計画的整備などについて定められ、平成 30 年 4 月には、「生活と就労」に関する支援の充実に関する事項の追加など一部改正がなされサービス報酬の改定とともに施行されました。

平成 25 年には障害者差別解消法が制定され、平成 28 年 4 月から施行されました。また、併せて、障害者雇用促進法も改正されています。

広汎性発達障害などを支援するための発達障害者支援法も平成 28 年 6 月に改正されています。

障害者施策に関する法改正を経て、障害者制度を充実させたことから、国は、平成 26 年 1 月に障害者の権利に関する条約を批准しました。障害者権利条約では、障がい者に合理的配慮をしないことは差別になると決められています。「合理的配慮」とは、障がい者が社会生活を送る中で不都合を感じないように、行政や事業所、地域の人々がすべき無理のない配慮を指しています。障害者権利条約の批准により、国は障害に基づくあらゆる差別を禁止し「合理的配慮」がされるよう手続きを進めています。

なお、本計画において考慮すべき法令は次のとおりです。

① 障害者虐待防止法

虐待を受けた障がい者に対する保護、養護者に対する支援のための措置等を定めることにより、障害者虐待の防止等に関する施策を促進するため「障害者虐待防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（障害者虐待防止法）」が平成 24 年 10 月に施行されています。

② 障害者雇用促進法

障がい者に対する差別の禁止および職場で働くに当たっての支障を改善するために平成 28 年 4 月に改正があり、障がい者に対する合理的配慮の提供義務、苦情処理・紛争解決援助などが定められ、平成 30 年 4 月からは法定雇用率の算定基礎の対象に、新たに精神障がい者が加えられました。令和 2 年 10 月 1 日現在の法定雇用率は、民間企業が 2.2%、国・地方公共団体等が 2.5%で、令和 3 年 3 月 1 日に、それぞれ 0.1%ずつ引き上げ予定となっています。

③ 成年後見制度の利用の促進に関する法律

認知症、知的障害その他の精神上の障害があることにより、財産の管理や日常生活等に支障がある人たちを社会全体で支え合うことは高齢社会における喫緊の課題であり、かつ、共生社会の実現に資することです。しかし、成年後見制度はこれらの人たちを支える重要な手段であるにもかかわらず、十分に利用されていません。「成年後見制度の利用の促進に関する法律」が平成 28 年に施行されています。この法律では、その基本理念を定めるとともに、国及び地方公共団体の責務等を明らかにし、また、基本方針その他の基本となる事項が定められました。

④ 障害者差別解消法

障害者差別解消法は、障害があるという理由で障がい者を差別することを禁止しています。また、その人に合った工夫、やり方に配慮することで、障がい者が困ることをな

くしていくことなどを定めています。差別解消法では、障がい者への差別をなくすことで、障がいのある人もない人も共に生きる社会を目指すこととしています。

⑤ 発達障害者支援法

平成 28 年に発達障害者支援法も一部改正され、基本理念に、全ての発達障害者が社会参加の機会が確保されること及びどこで誰と生活するかについての選択の機会が確保され、地域社会において他の人々と共生することを妨げられないこと、社会的障壁の除去に資することが盛り込まれました。発達障害者の支援は、個々の発達障害者の性別、年齢、障害の状態及び生活の実態に応じて、かつ、医療、保健、福祉、教育、労働等に関する業務を行う関係機関及び民間団体相互の緊密な連携の下に、その意思決定の支援に配慮しつつ、切れ目なく行われなければならないと明記されています。

(2) 計画の対象

障害者基本法第 2 条第 1 項において定義されている障害（身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障がい（以下「障害」と総称する。）がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるもの）をこの計画の対象として、その支援などについて盛り込むこととします。

(3) 計画策定の経過

令和 2 年 11 月 障害者福祉計画策定委員会（第 1 回）計画案骨子検討

令和 2 年 12 月 障害者福祉計画策定委員会（第 2 回）計画案内容検討

※『障害』という表記について

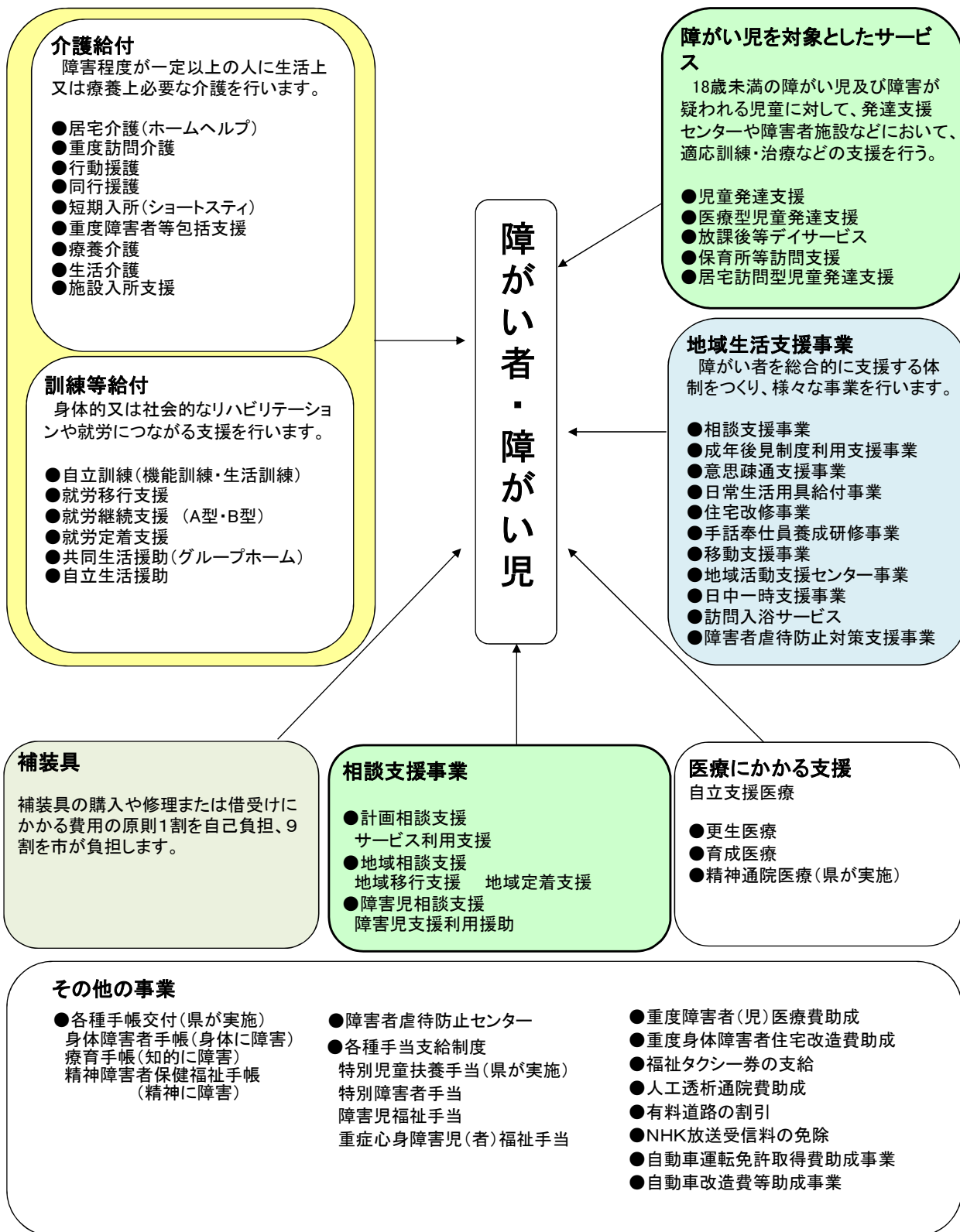
障害や障害者を表記するときは「障がい」「障碍」「障害」などで表記する場合があります。

本市では、その人を直接表す表現をする場合はひらがなで表記し、(例：「障がい者」) これ以外は漢字での表記を行うこととします。(例：障害者基本計画、身体障害者手帳)

第2節 あわら市の現状

1 障害者・障害児福祉サービスのしくみ

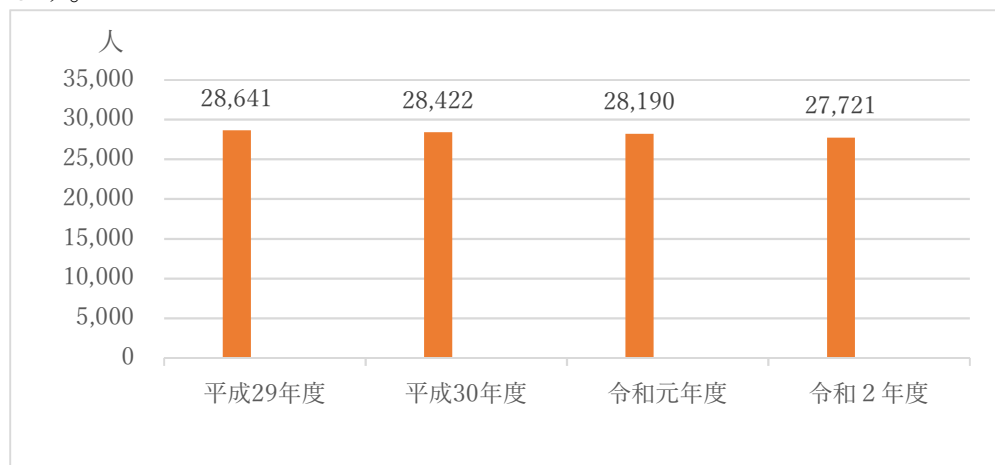
障がいのある人もない人も同じ基盤で生活し、活動できる社会を目指すノーマライゼーションを基本理念とし、障害の種別、程度を問わず、障がい者自らその居住する場所を選択し、障害福祉サービスやその他の支援を受けつつ、障がい者の自立と社会参加の実現を図ることを目指しています。



2 障がい者を取り巻く現状

(1) 人口の推移（各年度 10 月 1 日現在）

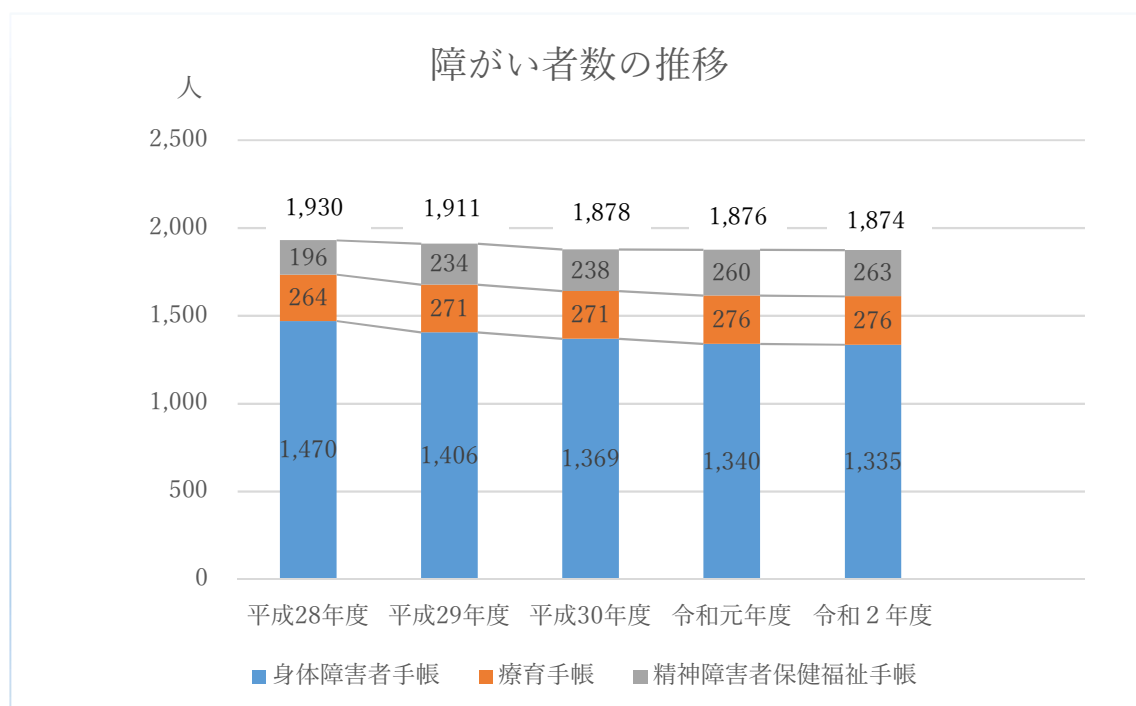
人口の推移をみると、令和 2 年 10 月 1 日現在 27,721 人となっており、減少傾向にあります。



資料：住民基本台帳及び外国人登録

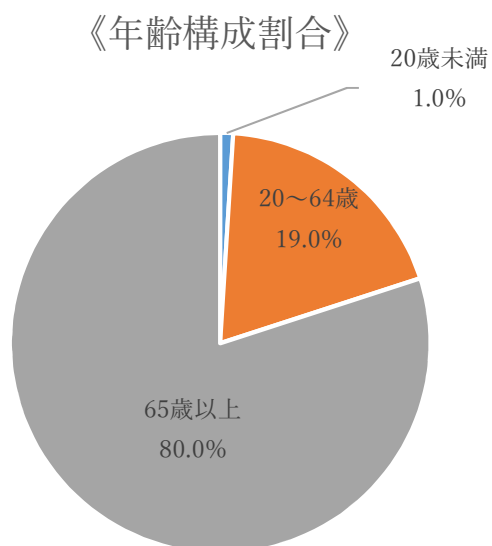
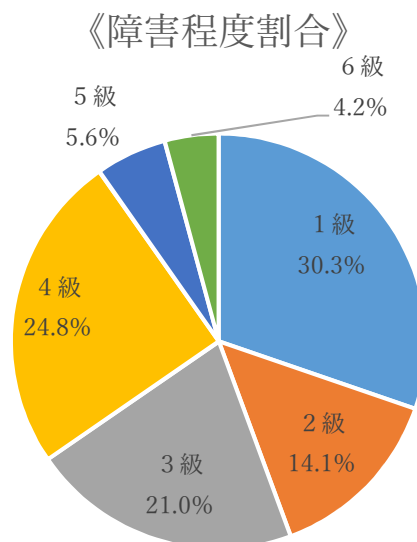
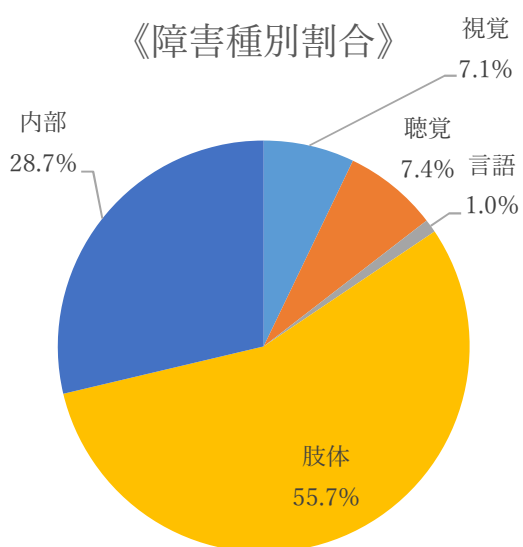
(2) 障がい者数の推移

障害別手帳所有者の状況をみると、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳所持者は増加傾向にあり、令和 2 年 10 月 1 日現在、身体障害者手帳は 1,335 人、療育手帳は 276 人、精神障害者保健福祉手帳は 263 人で総数は 1,874 人です。人口、障がい者総数ともに減少傾向にあります。



(3) 身体障がい者の状況

令和2年10月1日現在、身体障害者手帳所有者の障害種別の割合は、肢体不自由55.7%、内部障害28.7%、聴覚障害7.4%、視覚障害7.1%、言語障害1.0%となっています。障害程度別では1級が最も多く、1、2級で全体の4割以上を占めています。手帳所持者の年齢構成では、65歳以上の高齢者の割合は全体の約8割となっています。



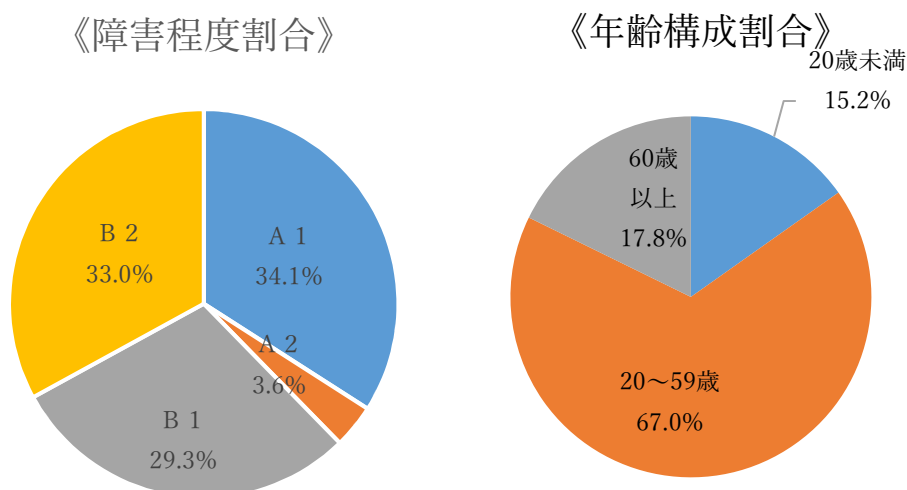
《障害種別・障害程度別の詳細》

単位：人

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
視 覚	38	38	4	5	10	0	95
聴 覚	8	19	10	37	1	24	99
平衡機能	0	0	0	0	0	0	0
音声・言語	1	0	5	8	0	0	14
上 肢	83	68	35	27	19	10	242
下 肢	19	28	126	187	36	19	415
上 下 肢	0	1	2	1	0	1	5
体 幹	22	24	16	0	8	0	70
運動機能(上肢)	7	1	1	0	0	1	10
運動機能(移動)	0	1	0	1	0	0	2
心 臓	147	1	52	16	0	0	216
腎 臓	71	1	10	3	0	0	85
呼 吸 器	4	0	10	2	0	0	16
膀胱・直腸	1	0	4	46	0	0	51
小 腸	0	0	0	0	0	0	0
免 疫	2	0	2	0	0	0	4
肝 臓	3	6	1	1	0	0	11
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0
計	406	188	278	334	74	55	1,335

(4) 知的障がい者の状況

令和2年10月1日現在、療育手帳所有者の状況をみると、障害程度ではA1が最も多く、全体の34.1%を占め、次いでB2の33.0%となっています。年齢構成では、20歳未満が15.2%となっており、身体障がい者や精神障がい者の構成比と比較して割合が高くなっています。



《障害程度別・年齢構成の詳細》

単位：人

区分	A1	A2	B1	B2	計
0～6歳	0	0	1	1	2
7～12歳	4	0	2	12	18
13～15歳	4	1	2	3	10
16～18歳	1	0	1	8	10
19歳	0	0	0	2	2
20～29歳	7	0	18	23	48
30～39歳	19	0	9	19	47
40～49歳	21	2	15	10	48
50～59歳	17	2	14	9	42
60歳以上	21	5	19	4	49
計	94	10	81	91	276

(5) 精神障がい者の状況

令和2年10月1日現在、精神障害者保健福祉手帳所持者の障害程度は、2級が最も多く全体の67.3%を占めており、次いで3級が28.1%となっています。

また、自立支援（精神通院医療）受給者証の交付数は、年々増加の傾向となっており、精神障害者保健福祉手帳の所持者に対して、約1.7倍となっており、通院している人数に対して、手帳の所持率が低い傾向となっています。

《障害程度別》

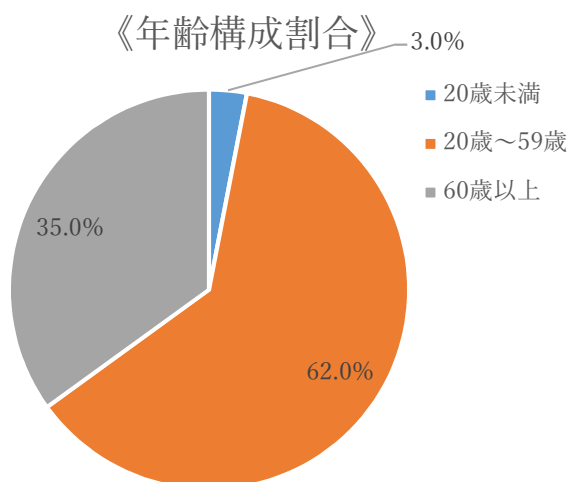
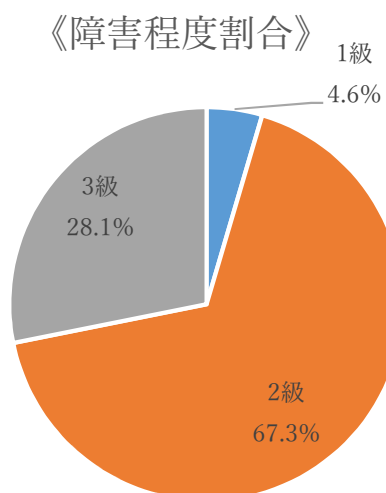
単位：人

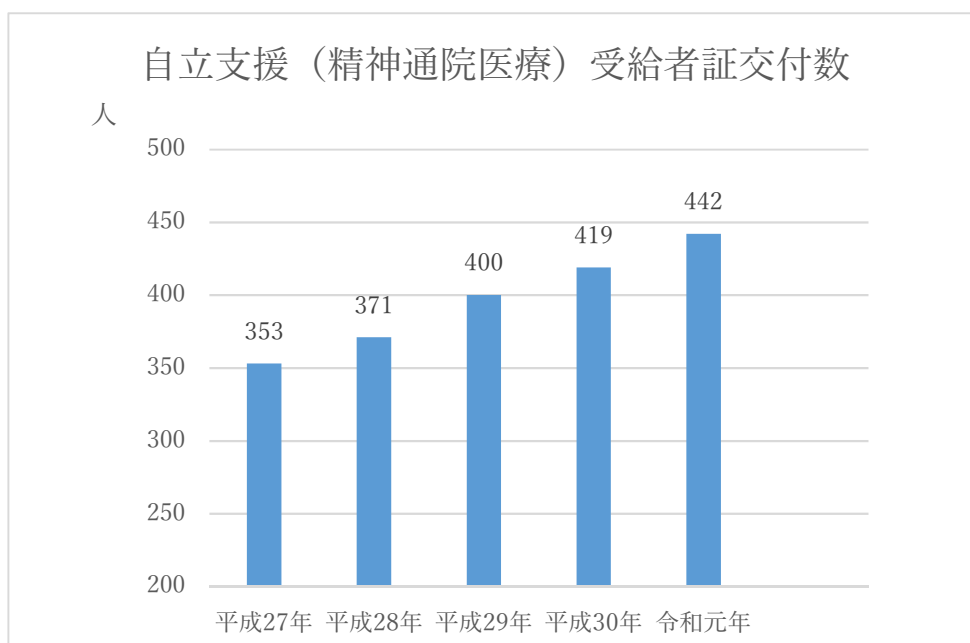
区 分	1級	2級	3級	計
人 数	12	177	74	263

《年齢構成別》

単位：人

年 齢	20歳未満	20歳～59歳	60歳以上	計
人 数	8	163	92	263





（６）特別支援教育の状況

令和２年１０月１日現在、特別支援学級児童生徒数は、小学校３６人、中学校１３人となっています。特別支援学級及び特別支援学校在籍者の状況は、増加傾向となっています。

《小中学校における特別支援学級の状況》

単位：人

年度	学校別	学級数	全児童 生徒数	特別支援学級		通級指導	
				学級数	児童 生徒数	実施校 数	児童 生徒数
平成３０年度	小学校	67	1,262	9	30	6	11
	中学校	30	691	3	6	2	0
令和元年度	小学校	68	1,262	10	28	6	14
	中学校	29	678	3	9	2	0
令和２年度	小学校	69	1,239	12	36	6	16
	中学校	27	665	4	13	2	9

《特別支援学校在籍者の状況》

単位：人

年度	区分	嶺北	福井	福井東	福井大 附属	盲学校	ろう学校
平成３０年度	小学部	3	—	—	—	—	1
	中学部	2	1	—	—	—	—
	高等部	10	—	2	—	—	—
令和元年度	小学部	3	2	1	—	—	1
	中学部	3	2	—	—	—	—
	高等部	9	—	2	—	—	—
令和２年度	小学部	3	3	—	—	—	—
	中学部	4	2	—	—	—	—
	高等部	7	—	2	—	—	—

(7) 障害者総合支援法に基づく認定等の状況

令和2年10月1日現在、障害福祉サービス等の申請を行い、受給者証を交付した数は286人となっています。そのうち障害支援区分認定を行ったのは156人(54.5%)です。障害種類別では、知的障害が118人(41.2%)、次いで精神障害が90人(31.4%)、身体障害が60人(20.9%)です。

令和2年10月1日現在の障害福祉サービス等の利用状況

《障害種類別》

区分	人数
身体障害	60
身体障害・知的障害	10
身体障害・精神障害	2
身体障害・難病	1
知的障害	118
知的障害・精神障害	5
精神障害	90
計	286

《障害支援区分別》

区分	人数
区分1	4
区分2	30
区分3	28
区分4	27
区分5	20
区分6	47
計	156

3 障害福祉サービス等の給付実績について

(1) 障害福祉サービスの利用状況（自立支援給付）

◆訪問系サービス

サービス名	内 容	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度 (見込)	
居宅介護 (ホームヘルプ)	自宅で入浴や排せつ、食事の介護など、自宅での生活全般にわたる介護サービスを行う。	397	時間/月	372	時間/月	317	時間/月	284	時間/月
		47	人	47	人	46	人	43	人
重度訪問介護	重度の肢体不自由があり常に介護が必要な人に、自宅での介護から外出時の移動支援までを総合的に行う。	0	時間/月	0	時間/月	0	時間/月	0	時間/月
		0	人		人	0	人	0	人
同行援護	視覚障害により、移動に著しい困難を有する人に、外出時に同行し、移動に必要な情報提供や移動の援護、その他必要な援助を行う。	124	時間/月	145	時間/月	146	時間/月	116	時間/月
		13	人	12	人	12	人	10	人
行動援護	自己判断能力が制限されている人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援、外出時の支援を行う。	2	時間/月	3	時間/月	3	時間/月	1	時間/月
		1	人	1	人	1	人	1	人
重度障害者等 包括支援	常に介護を必要とする人の中でも、介護の必要性がとて高い人に、居宅介護等のサービスを包括的に提供する。	0	時間/月	0	時間/月	0	時間/月	0	時間/月
		0	人	0	人	0	人	0	人

※時間/月：1月当たりの利用時間数

※人：1月当たりの実利用人数

◆居住系サービス

サービス名	内 容	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度 (見込)	
施設入所支援	介護が必要かつ通所が困難な人で、自立訓練又は生活介護等のサービスを利用している人に対して居住の場を提供し、夜間における日常生活上の支援を行う。	488	人	462	人	466	人	468	人
共同生活援助 (グループホーム)	日中に就労または就労支援等のサービスを利用している人に対し、地域の共同生活の場において、相談や日常生活の援助を行う。	456	人	445	人	443	人	432	人
自立生活援助	施設やグループホーム等から一人暮らしへ移行した場合、巡回訪問等により支援を行う。			0	人	0	人	0	人

※人：延べ利用者数

◆日中活動系サービス

サービス名	内 容	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度 (見込)	
生活介護	常に介護を必要とする人に、主に日中に障害者支援施設などで、入浴、排せつ、食事の介護や創作的活動、生産活動の機会提供を行う。	1432	人日分/月	1581	人日分/月	1549	人日分/月	1484	人日分/月
		80	人	80	人	80	人	78	人
自立訓練 (機能訓練)		0	人日分/月	0	人日分/月	0	人日分/月	0	人日分/月
		0	人	0	人	0	人	0	人
自立訓練 (生活訓練)	自立した日常生活や社会生活ができるよう、身体機能や生活能力向上のための訓練を、一定期間の支援計画に基づき行う。	117	人日分/月	94	人日分/月	90	人日分/月	94	人日分/月
		8	人	6	人	7	人	7	人
自立訓練 (宿泊型)		56	人日分/月	6	人日分/月	31	人日分/月	30	人日分/月
		2	人	1	人	1	人	1	人
就労移行支援	就労を希望する人に、就労に必要な知識や能力の向上のための訓練や職場実習などを、一定期間の支援計画に基づき行う。	66	人日分/月	83	人日分/月	106	人日分/月	112	人日分/月
		6	人	7	人	7	人	7	人
就労継続支援 (A型:雇用型)	一般企業等で雇用されることが困難な人に、働く場の提供や、就労に必要な知識や能力の向上のための訓練を行う。	763	人日分/月	829	人日分/月	781	人日分/月	721	人日分/月
		40	人	42	人	39	人	36	人
就労継続支援 (B型:非雇用型)		1,257	人日分/月	1,305	人日分/月	1,438	人日分/月	1,533	人日分/月
		74	人	72	人	79	人	81	人
就労定着支援	障害福祉サービス利用を経て、一般就労した後、就労の継続ができるように支援します。			9	日	13	日	12	日
				1	人	1	人	1	人
療養介護	病院などの施設で、おもに日中に機能訓練や療養上の管理、看護、介護、日常生活上の援助などを行う。	8	人	8	人	7	人	7	人
短期入所 (ショートステイ)	自宅で介護を行う人が病気の場合などに、短期の入所による入浴、排せつ、食事の介護などを行う。	62	人日分/月	33	人日分/月	34	人日分/月	10	人日分/月
		29	人	26	人	24	人	23	人
うち医療型短期入所		1	人	3	人	1	人	1	人

※人日分:「月間の利用人数」×「1人1月当たりの平均利用日数」で算出されるサービス量

※人 : 1月当たりの実利用人数

◆相談支援給付事業

サービス名	内 容	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度 (見込)	
計画相談支援	障害福祉のサービスを利用している人が、必要なサービス等を適切に活用して地域で自立した生活を送れるように、個人の計画を作成し、定期的なモニタリングを通して支援する。	270	人	261	人	268	人	285	人
うちセルフプラン		2	人	0	人	1	人	1	人
地域移行支援	施設入所者や精神科病院に長期入院している人が、退所や退院をして地域に戻り生活することを、計画を作成して重点的に支援を行う。	1	人	3	人	0	人	0	人
地域定着支援	地域移行支援を受けて地域で生活を始めた人が、上手く地域に定着して、安定した生活が送れるような支援を行う。	0	人	0	人	0	人	0	人

(2) 障害福祉サービスの利用状況（児童福祉法）

◆障害児支援

サービス名	内 容	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度 (見込)	
児童発達支援	日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などの支援を行う。	48	人日/月	45	人日/月	52	人日/月	35	人日/月
		7	人	8	人	11	人	12	人
医療型児童発達支援	日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などの支援及び治療を行う。	0	人日/月	0	人日/月	0	人日/月	0	人日/月
		0	人	0	人	0	人	0	人
放課後等デイサービス	就学している障がい児について、授業の終了後又は休校日に、児童発達支援センター等の施設に通って、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流促進などの支援を行う。	170	人日/月	232	人日/月	320	人日/月	398	人日/月
		17	人	20	人	26	人	31	人
保育所等訪問支援	保育所等を訪問し、障がい児に対して、集団生活への適応のための専門的な支援を行う。	2	人日/月	1	人日/月	3	人日/月	6	人日/月
		2	人	1	人	3	人	6	人
居宅訪問型児童発達支援	重度の障害等による外出が著しく困難な障がい児の居宅を訪問して発達支援を行う。	0	人日/月	3	人日/月	3	人日/月	0	人日/月
		0	人	1	人	1	人	0	人

(3) 障害福祉サービスの利用状況

◆地域生活支援事業

サービス名	内 容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)
意思疎通支援	聴覚、言語、音声、視覚等の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある人と、その他の人との意思疎通を仲介するため、手話通訳や要約筆記、点訳等を行う者等を派遣する。	14件	17件	20件	18件
住宅改修費助成	在宅生活の身体障がい者で、下肢、体幹機能等の障害により移動等に支障がある人が、段差解消や手すり設置など小規模な住環境改善を行う場合に、改修費の一部を助成する。	2件	3件	2件	1件
移動支援	全身性障害、知的障害等により、移動が困難な人の社会参加等の外出に、ガイドヘルパーが付き添う。	1,000時間	707時間	855時間	336時間
		37人	38人	41人	46人
日中一時支援	障がいのある人を一時的に預かることにより、日中活動の場を確保し、家族の就労、一時的な休息を目的とする。	333日	170日	134日	66日
		24人	26人	22人	23人
訪問入浴サービス	施設等での入浴が困難な人に、移動入浴車が自宅を訪問し、簡易浴槽により、居宅内で入浴サービスを行う。			4日	0日
				1人	0人

◆その他の事業

自動車運転免許取得助成	障がいのある人が通学や就労などの社会参加をするため、普通自動車運転免許を取得する場合に、要した費用も一部を助成する。	1件	1件	1件	1件
自動車改造費等助成	身体障害者手帳所持者で、運転免許証に車種等の限定条件等を付されている方が、就労等の社会参加のために自動車の一部を改造する場合に、改造費用の一部を助成する。	0件	1件	1件	1件

(4) 障害福祉サービスの利用状況（補装具・日常生活用具）

◆補装具の給付

単位: 件

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度(見込)	
	購入	修理	購入	修理	購入	修理	購入	修理
義肢	2	1	4	0	0	0	1	4
装具	5	0	10	3	10	0	4	1
座位保持装置	1	2	0	3	4	0	0	2
盲人安全つえ	5	0	2	0	1	0	0	0
義眼・眼鏡	1	0	5	0	9	0	2	0
補聴器	12	2	12	5	6	3	7	3
車いす	6	8	6	7	7	5	2	4
電動車いす	0	1	0	3	3	1	1	2
歩行器	1	0	1	0	1	0	2	0
座位保持いす	0	0	1	0	1	0	1	0
頭部保持具	0	0	1	0	1	0	0	0
歩行補助つえ	0	0	0	0	0	0	0	0
重度障害者用意思伝達装置	0	0	0	0	0	0	0	0
計	33	14	42	21	43	9	20	16

◆日常生活用具の給付

単位: 件

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)
特殊寝台	0	1	0	1
特殊マット	0	3	1	0
移動用リフト	1	0	1	0
入浴補助用具	2	2	1	2
便器	0	0	1	0
電磁調理器	0	0	0	0
移動・移乗支援用具	2	0	0	1
歩行時間延長信号機用小型送信機	0	0	2	0
頭部保護帽	0	2	0	0
聴覚障害者用屋内信号装置	0	0	0	0
透析液加温器	0	1	0	0
ネブライザー(吸引器)	0	0	0	0
電気式たん吸引器	0	1	0	0
盲人用体温計(音声式)	2	2	0	1
盲人用体重計	2	1	0	0
動脈血中酸素飽和度測定器	0	0	1	0
盲人用血圧計(音声式)	3	1	0	2
携帯用会話補助装置	0	0	0	0
情報・通信支援用具	2	2	1	1
視覚障害者用ポータブルレコーダー	0	0	2	0
点字ディスプレイ	0	0	0	0
視覚障害者用拡大読書器	1	1	2	1
盲人用時計	1	0	1	0
聴覚障害者用通信装置	0	0	0	0
点字図書	0	0	0	0
地デジ対応ラジオ	1	0	0	0
ストーマ装具	448	479	515	550
紙おむつ	97	108	95	90
計	562	604	623	649

4 障害福祉サービス別利用事業所の状況 (令和2年10月1日現在)

サービスの種類	所在地	坂井地区内	所在地	県内	所在地	県外
居宅介護	あわら市	あわら市金津雲雀ヶ丘寮訪問介護事業所	福井市	訪問介護まごのて福井		
		ヘルパーステーションさんぽーむ		ホットライン・ケアサポートセンターたんぽぽ		
		ハスの実ヘルパーステーションともに		福井新世紀ケアサービス		
		加納訪問サービス				
		訪問介護事業所ケアサービスつるかめ				
		坂井市社会福祉協議会ホームヘルパーステーション				
		しいのみホームヘルプ事業所				
		夕陽ヘルパーステーション				
重度訪問介護	あわら市	陽だまり舎訪問介護サービス				
		訪問介護事業所ケアサービスつるかめ				
		ヘルパーステーションさんぽーむ				
		加納訪問サービス				
		坂井市社会福祉協議会				
		しいのみホームヘルプ事業所				
		夕陽ヘルパーステーション				
		陽だまり舎訪問介護サービス				
同行援護	あわら市	あわら市金津雲雀ヶ丘寮訪問介護事業所	福井市	ホットライン・ケアサポートセンターたんぽぽ		
		訪問介護事業所ケアサービスつるかめ				
		ヘルパーステーションさんぽーむ				
		坂井市社会福祉協議会				
		しいのみホームヘルプ事業所				
		夕陽ヘルパーステーション				
		陽だまり舎訪問介護サービス				
行動援護	あわら市	ハスの実ヘルパーステーションともに				
		訪問介護事業所ケアサービスつるかめ				
		坂井市社会福祉協議会ホームヘルパーステーション				
		夕陽ヘルパーステーション				
生活介護	あわら市	坂井地区医師会(共生型)	福井市	げんきの家		
		あわら市金津雲雀ヶ丘寮デイサービスセンター		足羽更生園		
		デイサービスセンターあわらサンホーム		ライフカレッジあけぼの		
		ハスの実の家 のびのび広場		風の里		
		ハスの実の家 はつらつ広場		九頭竜ワークショップ 七瀬の郷		
		コミュニティーネットワークふくい あわら事業所		若越ひかりの村		
		クリーンねっと金津		カラフル		
		国立病院機構 あわら病院あおば	大野市	希望園		
		坂井市社会福祉協議会 希望園		むつみ園		
		かすみが丘学園 ハーモニーかすみ		若越みどりの村		
		はんだか就労支援事業所		九頭竜ワークショップ 上野の郷		
		はるえ生活介護事業所		光道園 ライトワークセンター		
		多機能型支援センター すまいる		光道園 光が丘ワークセンター		
		コミュニティまるおか				
		トウモローズリハビリテーション 木の花				
		デイサービスセンターさかい生喜庵				
療養介護	あわら市	国立病院機構 あわら病院			石川県	国立病院機構 医王病院
						国立病院機構 石川病院
短期入所	あわら市	金津サンホーム	福井市	足羽学園 短期入所事業		
		国立病院機構 あわら病院		足羽ワークセンター ひまわりの家		
		ハスの実の家 ステップハウス		げんきの家		
		坂井市 かすみが丘学園 ライフかすみ				
		ハスの実ホーム 空と海				
施設入所支援	あわら市	金津サンホーム	福井市	足羽更生園		
		坂井市 かすみが丘学園 ライフかすみ		九頭竜ワークショップ 七瀬の郷		
				若越ひかりの村		
				福井美山荘		
			大野市	希望園		
				むつみ園		
			勝山市	九頭竜ワークショップ 上野の郷		
				九頭竜ワークショップ しずかの郷		
			越前市	若越みどりの村		
			越前町	光道園 ライトワークセンター		
				光道園 光が丘ワークセンター		

共同生活援助 (グループホーム)	あわらし	ハスの実ホーム ハッピー	福井市	足羽ワークセンター ひまわりの家	石川県	長久会グループホーム
		ハスの実ホーム すまいる		松原病院 コーポひびき		フラーリッシュ
		ハスの実ホーム 友歌里		グループホーム「四ツ葉荘」		
		ハスの実ホーム 希陽		さくらハウス		
		ハスの実ホーム はさだ		グループホームあおい		
		ハスの実ホーム あかつき		さつき		
		ハスの実ホーム ステップハウス		あすわ		
		ハスの実ホーム のぞみ		やすらぎの家		
		ハスの実ホーム あおぞら		島寺ホーム		
		Cネットふくい ケアホーム「たつかわ寮」		なごみ		
	坂井市	Cネットふくい ケアホーム「まち中ホーム」	大野市	共同生活援助 ハウス六条		
		Cネットふくい ハーツ丸岡ハイム		共同生活援助 まるゆう		
		しいのみ いぬいホーム		うぐいす		
		しいのみ たにまちホーム		みどりの森社会復帰センターこもれび		
		ハスの実ホーム 空と海		とらいと		
		かすみが丘学園 コスモスホーム				
		かすみが丘学園 グループホーム コミュニティかすみ				
		かすみが丘学園 かすみホーム				
		かすみが丘学園 すだちホーム				
		かすみが丘学園 めぶきホーム				
自立訓練	あわらし	株式会社ひなた工房	福井市	足羽ワークセンター	石川県	ピアハウス
	坂井市			さくらハウス		
		コミュニティまるおか		生活訓練やわらぎ		
				ARC		
就労移行支援	あわらし	あすなる	福井市	ハウスやわらぎ(宿泊型自立訓練)		
	坂井市	障害者就労支援事業所「つづきの家」		就労支援センターあおい		
		就労支援センターワークかすみ		前進主義ふくい 移行支援		
				FLAP		
就労継続支援A型	あわらし	コミュニティネットワークふくい あわら事業所	福井市	株式会社O・H・C	石川県	山中温泉 山ノ上
	坂井市	株式会社ひなた工房 伊井事業所		エイティーンズ物流加工株式会社		
		農楽里		ほのぼのハーツふくい事業所		
		コミュニティネットワークふくい 丸岡南中事業所		ネクスタス株式会社ネクstekノ		
		エイティーンズ加工 丸岡工場		有限会社ワークハウス		
		ありがとう福井株式会社		ワンネスサポート株式会社		
		ハッピーワーク丸岡		ハビネス		
		ほのぼのハーツ 坂井事業所				
		クリクラ北陸				
		就労継続支援事業所 つくしクラブ				
就労継続支援B型	あわらし	ハスの実の家 わくわくワーク	福井市	就労支援センターあおい	石川県	指定就労継続支援B型事業所 ひまわり
	坂井市	あすなる		げんきの家		
		ピアファーム		足羽ワークセンター		
		ほのぼのハーツ あわら事業所		みどりの森社会復帰センタージョブガーデン		
		コミュニティネットワークふくい あわら事業所		みどりの森社会復帰センター就労事業所		
		株式会社ひなた工房 伊井事業所		就労継続支援B型事業所「ハートワーク」		
		株式会社ひなた工房 古町事業所		有限会社ワークハウス		
		就労支援センターワークかすみ		コミュニティやわらぎ		
		スマイル農園		就労支援センターきらく		
		クリーンねっと金津		若越ひかりの村		
		はんだか就労支援事業所		多機能型事業所ほっと		
		ピアファーム		九頭竜ワークショップ就労支援事業所		
		坂井市社会福祉協議会 希望園		就労継続支援多機能型事業所(A型・B型)		
		障害者就労支援事業所「つづきの家」		スマイルメーカー		
就労定着支援	坂井市	障害者就労支援事業所「つづきの家」				
児童発達支援	あわらし	あわら病院重症心身障害児(者)在宅支援事業所 あおば	福井市	平谷こども発達クリニック		
	坂井市	子ども発達支援センターこぶし園		ぼると		
				児童発達支援センターつばさ		
				Orange Kids' Care Lab		
放課後等デイサービス	あわらし	あわら病院重症心身障害児(者)在宅支援事業所 あおば	福井市	あこおる		
	坂井市	放課後等デイサービス事業 ほやほや		Orange Kids' Care Lab		
		白ねこ		ぼると		
		放課後等デイサービス事業 すまいる		あこおる		
		多機能型支援センター すまいる		医療法人カンマ 放課後デイサービス事業所		
		子ども発達支援センターこぶし園		ミネルヴァ		
		ほっこりAOZORA				
		坂井市社会福祉協議会 希望園				
		はあとスマイル春江				
		すまいるステーション				
保育所等訪問支援	坂井市	子ども発達支援センターこぶし園	福井市	ぼると		
				Orange Kids' Care Lab		

5 障害福祉サービス等の種類と内容

事業名		内容
自立支援給付	訪問系サービス	居宅介護
		自宅において、入浴、排泄、食事の介護等を行います。
		重度訪問介護
		重度の肢体不自由者で、常に介護を必要とする人に、自宅で、入浴、排泄、食事の介護、外出時における移動支援などを総合的にを行います。
		同行援護
		視覚障害により、移動に著しい困難を有する障がい者等について、外出時に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護等を行う。
		行動援護
		自己判断能力が制限されている人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援、外出時の支援を行います。
		重度障害者等包括支援
		介護の必要性がとても高い人に、居宅介護等複数のサービスを包括的にを行います。
	日中活動系サービス	生活介護
		常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排泄、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供します。
		自立訓練 (機能訓練・生活訓練・宿泊型)
		自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行います。
		就労移行支援
		一般企業等での就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行います。
		就労継続支援 (A型・B型)
		一般企業での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行います。
	サ 居 ー 住 ビ シス ス	就労定着支援
		就労移行等の利用を経て、一般就労へ移行した障がい者で、就労に伴う環境変化により生活面の課題が生じている人には、一定の期間で就労の継続を図るために必要な事業主、障害福祉サービス事業者、医療機関等との連絡調整等を行います。
		療養介護
		医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行います。
	サ 居 ー 住 ビ シス ス	短期入所
		自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め、施設で入浴、排泄、食事の介護等を行います。
		自立生活援助
	サ 居 ー 住 ビ シス ス	施設やグループホーム等を利用していた障がい者で、一人暮らしを希望する人に対し、居宅における自立した生活を営む上での様々な問題について、一定の期間、定期的な巡回訪問や随時通報を受けての相談、必要な情報の提供、助言等を行います。
		共同生活援助 (グループホーム)
	サ 居 ー 住 ビ シス ス	施設入所支援
		施設に入所する人に、夜間や休日、入浴、排泄、食事等の介護を行います。
障害児通所支援	相談支援	
	障がい者等が障害福祉サービスを適正に利用できるようサービス利用計画を作成します。	
	補装具給付事業	
	身体上の障害を補って日常生活や社会生活をしやすいするために義肢、車椅子、補聴器等の交付・修理または借受けを行います。	
	児童発達支援	
	未就学児の障がい児を対象に、日常生活における基本的な動作の指導、知的技能の付与及び、集団生活への適応訓練を行います。	
	医療型児童発達支援	
障害児通所支援	肢体不自由児に対し、治療及び、日常生活における基本的な動作の指導、知的技能の付与、集団生活への適応訓練を行います。	
	放課後等デイサービス	
	就学している障がい児を対象に、放課後や休日において、生活能力向上のための訓練等を行います。	
	保育所等訪問支援	
障害児通所支援	保育所、学校等に通う障がい児に対し、その施設を訪問し、集団生活適応のための訓練等、障がい児本人に対する支援や、支援方法の指導、訪問先施設のスタッフに対する支援を行います。	
	居宅訪問型児童発達支援	
	重度の障害等による外出が著しく困難な障がい児の居宅を訪問して発達支援を行います。	

地域生活支援事業	相談支援事業	各種相談に応じ、必要な情報の提供等を行うため、坂井圏域をエリアとして、設置します。
	基幹相談支援センター	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者の相談を総合的にを行います。
	意思疎通支援支援事業	手話通訳者等の派遣を行います。
	日常生活用具給付事業	介護・訓練支援用具等の日常生活用具を給付又は貸与します。
	住宅改修費助成事業	段差解消等住宅改修費を給付します。
	移動支援事業	外出のための支援を行います。
	地域活動支援センター	創作的活動又は生産活動の機会の提供等地域生活支援を行います。
	日中一時支援事業	日中における活動の場を確保し、障がい者等の家族の就労支援、介護の一時的な負担軽減を行います。
	虐待防止支援対策	虐待の未然防止や早期発見、その後の適切な支援のため、通報・相談窓口の設置や一時保護施設の確保などの体制整備を図ります。
	訪問入浴サービス	施設等での入浴が困難な人に、移動入浴車が自宅を訪問し、簡易浴槽により、住居内で入浴サービスを行います。

自動車運転免許取得費助成事業	自動車運転免許を取得する場合に要する経費の一部を助成します。
自動車改造費等助成事業	自動車を改造する場合の経費の一部を助成します。

《施策の体系》

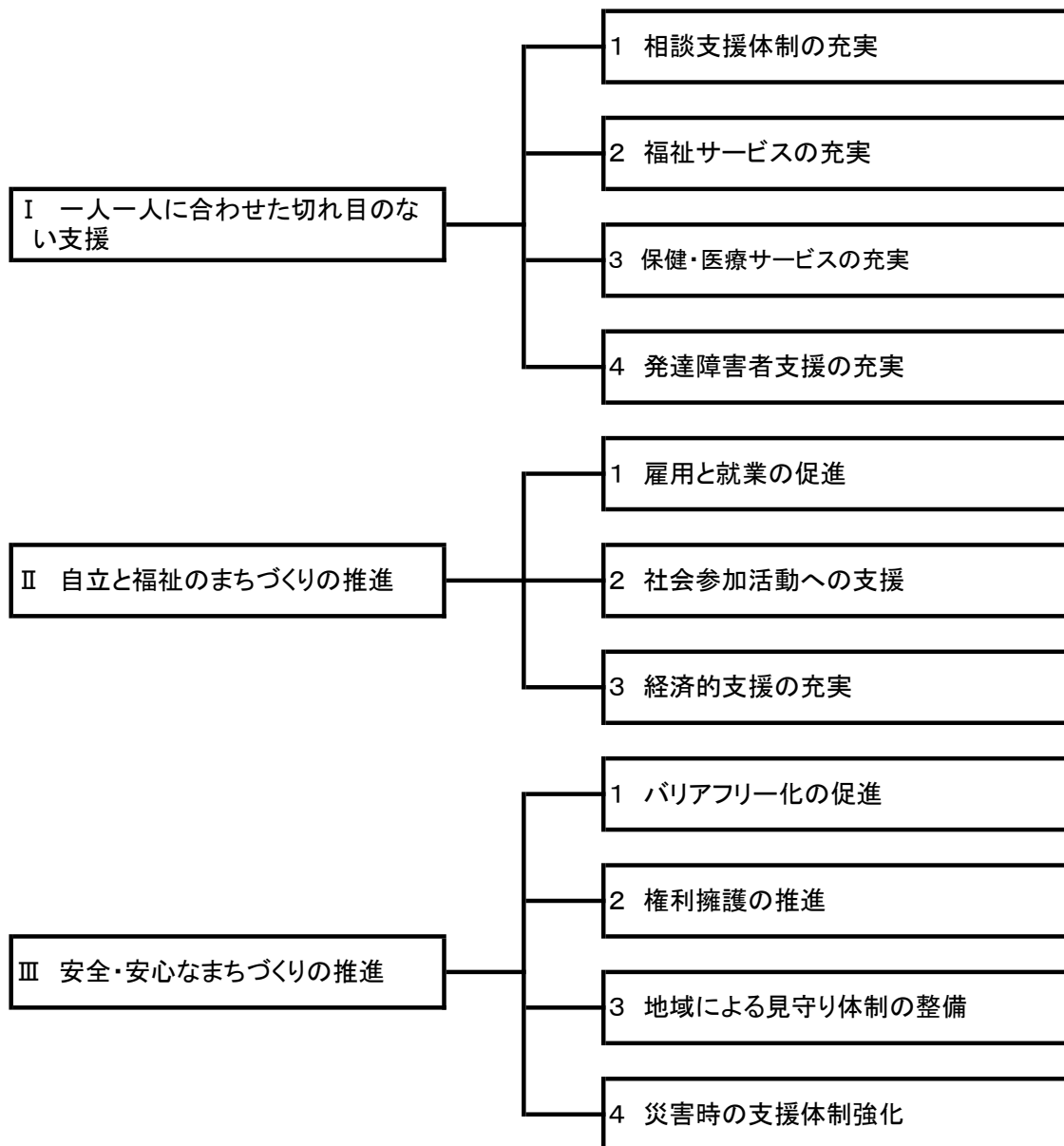
基本理念に基づき、3つの基本目標を次のとおり定め、これを達成するために各施策を推進していきます。

[基本理念]

障害の有無に関わらず、全ての人が相互に尊重し合いながら
役割と生きがいを持ち共生する社会の実現

[基本目標]

[施策の方針]



基 本 理 念	
障害の有無に関わらず、全ての人が相互に尊重し合いながら役割と生きがいを持ち共生する社会の実現	

基本目標 I
一人一人に合わせた切れ目のない支援

基本目標 II
自立と福祉のまちづくりの推進

基本目標 III
安全・安心なまちづくりの推進

1 相談支援体制の充実

- ①相談支援体制の充実
- ②相談支援センター等の機能強化
- ③サービス等利用計画・障害児支援利用計画の質の向上

1 雇用と就業の促進

- ①就労支援体制の整備
- ②就労関係機関との連携
- ③障害者雇用の理解促進
- ④農福連携による支援の促進
- ⑤障害者就労施設からの優先調達

1 バリアフリー化の促進

- ①障害への理解の促進
- ②福祉教育の推進
- ③行政窓口における障がい者への配慮
- ④情報バリアフリー化の促進
- ⑤公共施設のバリアフリー化の推進

2 福祉サービスの実施

- ①障害福祉サービスの充実
- ②療育体制の充実
- ③特別支援教育の充実
- ④地域生活支援事業の充実

2 社会参加活動への支援

- ①障害者スポーツ・文化・芸術活動の普及支援
- ②ボランティアの育成
- ③障害者団体への支援
- ④外出支援の充実
- ⑤意思疎通支援の促進

2 権利擁護の推進

- ①成年後見制度の利用促進
- ②虐待の未然防止・早期発見
- ③差別解消に関する意識の向上
- ④消費者被害などの防止

3 保健・医療サービスの充実

- ①母子保健事業の推進
- ②精神疾患に対する支援の充実
- ③認知症対策の推進
- ④在宅ケアの充実

3 経済的支援の充実

- ①医療費の助成
- ②各種年金・手当等の支給による経済支援
- ③助成・減免制度の周知

3 地域による見守り体制の整備

- ①地域での支援体制づくり
- ②高齢の障がい者への生活支援体制づくり
- ③地域における包括的ケアシステムの体制整備

4 発達障害者支援の実施

- ①早期発見・早期療育体制の充実
- ②発達障がい児・者の支援体制の強化
- ③発達障害の理解促進

4 災害時の支援体制強化

- ①災害時要援護者名簿の活用
- ②災害時や感染症発生時の避難所における支援体制の確立
- ③防災意識の向上

1 基本理念

障害の有無に関わらず、全ての人が相互に尊重し合いながら
役割と生きがいを持ち共生する社会の実現

障害者基本法では、全ての国民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するため、障がい者の自立及び社会参加の支援等のための施策に関する基本原則を定め、国、地方公共団体等の責務を明らかにするとともに、障がい者の自立及び社会参加の支援等のための施策の基本となる事項を定めること等により、障がい者の自立及び社会参加の支援等のための施策を総合的かつ計画的に推進することと定められています。

本市では、障がい者が自らの意思の決定のもと、社会のあらゆる活動に参加をし、その能力を最大限発揮し自己実現ができるよう一人一人の個性に合わせた支援を受け、身近な地域で全ての人が相互に支え合いながら生活することのできる共生社会の実現を目指します。

2 基本目標

基本理念を実現するため、次の基本目標を設定し各施策に取り組みます。

基本目標 I

一人一人に合わせた切れ目のない支援

乳幼児期から、障がい者がそれぞれのニーズに合わせた一貫した支援を行う体制の整備に取り組みます。

基本目標 II

自立と福祉のまちづくりの推進

それぞれの能力や特性を生かしながら、学ぶことや社会参加ができる体制づくりを進め、自立に向けた就労への支援体制を整えます。

基本目標 III

安全・安心なまちづくりの推進

ソフト・ハード両面の生活環境の整備を進め、地域による見守り体制整備を促すことにより、災害に強い支援体制を確立します。

第3節 具体的実現に向けて

基本目標Ⅰ

一人一人に合わせた切れ目のない支援

1 相談支援体制の充実

【基本施策の方向性】

障がい者が身近な地域で安心した生活を送るためには、一人一人の多様なニーズに応じた相談支援体制の充実が必要です。乳幼児期から学齢期、成人期と個人の成長と環境に応じて、障がいのある人それぞれのニーズに合わせた一貫した支援を行う体制の整備に取り組みます。

【施策の方針】

① 相談支援体制の充実

成長の段階に合わせた相談支援体制の充実を図り、切れ目のない相談支援を行います。また、必要に応じて、保健・医療・福祉・教育など関係機関との連携をより一層強化し、障がいのある人の相談支援体制の充実を図ります。いつでも、だれでも、本人だけでなく家族も含め、気軽に相談をすることができ、必要な支援につながる相談体制を作ります。

② 相談支援センター等の機能強化

坂井地区障がい者基幹相談支援センター、委託相談事業所、指定特定（計画）相談事業所それぞれの役割を明確にし、障害の程度や種類、年齢など一人一人に応じた専門的かつきめ細やかな相談支援体制の充実を図ります。また、障がいのある人の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、地域移行の促進と地域生活支援拠点等の体制整備を構築します。

③ サービス等利用計画・障害児支援利用計画の質の向上

提出されたサービス等利用計画、障害児支援利用計画をチェックし、個人のニーズと環境に合致したものとなっているか、関係機関による支援体制に無理が生じないかを確認します。また、計画案を作成する相談支援員の能力の向上に努めます。

2 福祉サービスの充実

【基本施策の方向性】

障がい者が身近な地域で安心した生活を送るためには、一人一人の多様なニーズに応じた福祉サービスの充実が必要です。乳幼児期から、障がいのある人それぞれのニーズに合わせた福祉サービスの提供を行うため、十分なニーズの把握を行い、サービスの充実を図ることが求められます。

【施策の方針】

① 障害福祉サービスの充実

障害福祉サービスの充実により、必要な支援が必要な人に届くよう、適正な障害福祉サービスの給付に努めます。

② 療育体制の充実

保健・医療・福祉・教育など関係機関との連携をより一層強化し、障がいのある子どもや医療が必要な子どもが地域で暮らしていけるよう医療費の助成や障害福祉サービスの充実を図ります。

③ 特別支援教育の充実

障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取り組みを支援するという視点に立ち、保健、医療、福祉などの関係機関が連携しながら、主体的に生活ができる力を育成します。障害の種類、程度、特性に応じ、一人一人の良さや可能性を伸ばす学習指導の充実のため、インクルーシブ教育の環境整備と教員の資質向上に努めます。

④ 地域生活支援事業の充実

個人や地域の特性に応じて行う地域支援事業の充実を図り、地域で暮らす障がい者の生活を支え、障害福祉サービスを補完した体制づくりを行います。

3 保健・医療サービスの充実

【基本施策の方向性】

障がい者が身近な地域で安心した生活を送るためには、障害の早期発見・早期療育体制の充実が必要であり、保育と学校教育、福祉支援の切れ目ない一人一人の多様なニーズに応じた支援体制の充実が必要です。乳幼児期から、障がいのある人それぞれのニーズに合わせた一貫した支援を行う体制の整備に取り組めます。

【施策の方針】

① 母子保健事業の推進

妊娠期から子育てまでの健診や保健指導、健康相談により、母子保健に関する知識の普及に努めます。また、必要に応じて、保健・医療・福祉・教育など関係機関との連携をより一層強化し、障がいのある子どもの療育体制の充実を図ります。

② 精神疾患に対する支援の充実

精神疾患や精神障害に関する正しい理解の普及・啓発を行い、市民の理解促進と相談事業を進めます。早期治療につなげるため、保健・医療との連携を強化する体制を整備します。

③ 認知症対策の推進

保健・医療・福祉の連携を図ることにより、認知症についての正しい知識を普及し、認知症の早期発見・早期対応につなげます。

④ 在宅ケアの充実

在宅での必要な医療の提供や支援が継続できるよう、医療機関や健康福祉センター、介護事業者などの関係機関との連携を強化します。

4 発達障害者支援の充実

【基本施策の方向性】

発達障がいのある人が身近な地域で安心した生活を送るためには、発達障害の早期発見・早期療育体制の充実が必要であり、保育と学校教育、福祉支援の切れ目ない一人一人の多様なニーズに応じた相談支援体制の充実が必要です。発達障がい児・者に対する周囲の理解や関係機関の連携を強化し、幼児期から就労までのライフステージに応じた、切れ目のない支援体制を充実します。

【施策の方針】

① 早期発見・早期療育体制の充実

母子保健事業を中心とした発達障害の早期発見・早期療育に努めます。また、早期療育を行うため、保健・医療・福祉・教育など関係機関との連携をより一層強化し、発達障がい者の支援体制を強化、充実を図ります。

② 発達障がい児・者の支援体制の強化

専門的な知識や経験をもつ「保育カウンセラー」の派遣や障害児保育事業などにより、障がいのある子の受け入れを促進するとともに、保護者や保育教諭などに対する相談や助言を充実します。

保育と学校教育、福祉支援の連携を図り、保健・医療・福祉・教育・雇用など、関係機関の連携をより一層強化します。発達障がい児への支援体制が成人してからも引き継がれ、切れ目のないものとなるよう充実を図ります。

③ 発達障害の理解促進

自閉症や学習障害など、外見からはわかりにくい発達障害の特性などに対する理解を得るため、広報活動や支援者への研修を行うなど、発達障害についての理解促進に努めます。

基本目標Ⅱ

自立と福祉のまちづくりの推進

1 雇用と就業の促進

【基本施策の方向性】

障がい者の雇用や就労を促進することは、障がいのある人が社会の中で自立した生活を送るための重要な施策です。障害者雇用への理解の促進や障害の特性に応じた就労の場の開拓などを通して、障がい者が働きやすい環境づくりを進めます。障害の内容や程度に応じた多様な就労の機会の確保と就労の継続を図るため、障害者就業・生活支援センターなどの関係機関とのネットワークを保持・強化し、就労を促進します。なお、雇用の場における障がい者に対する差別の禁止や、障がい者が職場で働くに際しての支障を改善するための措置（合理的配慮の提供義務）が新たに規定された「改正障害者雇用促進法（平成28年4月施行）」に基づき、障がい者と障がいがない人との均等な機会及び待遇の確保、障がい者が自己の能力を発揮できる環境の整備を促進します。

【施策の方針】

① 就労支援体制の整備

障がい者の職業相談や支援に関わる公共職業安定所や障害者職業センター、特別支援学校、障害福祉サービス事業所、相談支援事業所などの関係機関で構成する「坂井地区障害児・者総合支援協議会就労支援部会」において、新たに障害者雇用企業の参加を求めるなど、障がい者の就労支援の連携体制を整備します。

② 就労関係機関との連携

障害者就労施設から一般就労への移行を促進するため、障害者就労施設に対する職場開拓や就労支援に関する研修会、事業所間の情報交換会を開催します。障害者雇用の実態や、企業が求める人材と就労を希望する障がい者の情報を収集し、障害者就労施設や障害者就業・生活支援センターなどとの情報連携や調整を行い、一般企業への就労促進と就労後の定着を支援します。

③ 障害者雇用の理解促進

障害者雇用に対する理解促進に向けて、企業や公的機関にあっては、法定雇用率の達成はもとより、障害の特性を十分に理解するとともに、障がいのある人への「必要かつ合理的な配慮」を実践することにより、働きやすい就労環境などが整備されることが重要です。障害者雇用の拡大を図るため、雇用環境での差別解消について、広報活動等に努めます。

④ 農福連携による支援の促進

農業分野での障がいのある人の適正を踏まえた就労を支援し、農業の支え手の拡大を図るとともに、農業に対するノウハウを有していない就労支援事業所に対し、農林水産所管課と連携して農業技術の指導や専門家の派遣などの支援を推進します。

⑤ 障害者就労施設からの優先調達

障害者就労施設などで生産された商品の発注に努め、販路拡大を支援します。障害者就労施設などで作られた製品を紹介する「セルフフェア」の開催機会を増やし、販路拡大や工賃向上を支援します。

2 社会参加活動への支援

【基本施策の方向性】

令和2年10月に「あわら市手話言語条例」が施行となり、ろう者を含めた障がいのある人が社会の一員として主体性を発揮し、その能力や可能性を最大限に伸ばし、自立した生活を送ることができるような社会の構築が重要です。

また、スポーツや文化・芸術活動は障害の有無を問わず人生をより充実したものにするための要素を担っていることから、スポーツなどを通じた社会参加活動への参加を促します。

【施策の方針】

① 障害者スポーツ・文化・芸術活動の普及支援

スポーツなどの活動は、障害の有無を問わず人生をより充実したものにするための要素を担っており、体力維持や残存能力の維持だけでなく、人と人をつなぐ交流の場として効果を発揮することから、障害者スポーツなどの普及、促進に取り組みます。また、障がい者が積極的に文化・芸術活

動に参加できることは、障がい者の生活を豊かにし、社会参加を促進する上で重要なことです。障がいのない人との交流と広げ、相互理解を深めることができるよう関係団体と連携します。

② ボランティアの育成

障がい者が地域で生活していくため、地域住民との交流や地域活動への参加を支援するとともに、市民のボランティア活動を促進します。

③ 障害者団体への支援

障がいのある人一人一人が社会の一員として主体性を発揮し、自らの可能性を最大限に伸ばすとともに、自らの選択に基づき自立した生活を送ることができるよう、当事者自身の活動を支援します。親の会などが開催する講演会や研修会など、多様な活動への支援を行います。

④ 外出支援の充実

社会参加等の活動を促進するため、障害福祉サービスの利用促進や福祉タクシー利用費用の助成を行い、外出を支援します。また、自動車改造助成、運転免許取得費助成の内容、手続き方法についての周知を図ります。

⑤ 意思疎通支援の推進

聴覚、言語機能、視覚、知的などの障害や難病のため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等とその他の者が円滑にコミュニケーションを行うことができるよう、意思疎通支援を担う人(手話通訳者等)の育成・確保等を通じコミュニケーション支援を推進します。



3 経済的支援の充実

【基本施策の方向性】

障がい者の生活を経済的に支援する制度として、重度障害者（児）医療費助成事業や特別障害者手当や税の減免制度など、国や県の制度を含めて様々な支援を行っています。これらの制度の利用を促進するため、各障害者手帳の交付時に説明を充実させるなど、各種支援制度のさらなる広報に努めます。

【施策の方針】

① 医療費の助成

「重度障害者（児）医療費助成」「子ども医療費助成」などの助成を行います。医療費を助成することにより、障がい者の経済的負担を軽減します。

また、心身の障害の軽減を図るために受けた医療に対し、医療費の自己負担を軽減（更生医療、育成医療）するとともに、未熟児が受けた入院養育の医療（養育医療）に対し、医療費の自己負担を軽減します。

② 各種年金・手当等の支給による経済支援

障がい者の生活安定のための制度である「特別障害者手当」「特別児童扶養手当」、医療費の負担軽減を図るための制度である「重度障害者（児）医療費助成事業」については、申請手続きにより受給者となるため、市ホームページや市広報などを通じて適時に周知に努め、事業の推進を図ります。

③ 助成・減免制度の周知

市が直接実施しているもののほか、自動車税などの減免制度やＪＲなど公共交通機関の運賃、ＮＨＫ放送受信料や有料道路などの割引制度についても同様に、市ホームページや市広報などを通じて適時に周知に努めます。

基本目標Ⅲ

安全・安心なまちづくりの推進

1 バリアフリー化の促進

【基本施策の方向性】

障がい者が地域で生活する上で、地域住民が障害や障がい者について正しく理解し、互いに支え助け合うことが大切です。障害に対する理解を促進することで、障がい者が安心して地域で生活することのできるまちづくりを目指します。

【施策の方針】

① 障害への理解の促進

市の広報紙やホームページをはじめ、障害福祉団体や障害福祉サービス事業所の機関紙などによる啓発活動を促進し、障害や障がい者に対する市民の理解を促します。また、義足や人工関節を使用している方、内部障害や難病の方など、外見から分からなくても援助や配慮を必要としている方であることを知らせるための「ヘルプマーク」の普及に努めます。

② 福祉教育の推進

福祉は、「高齢者や障がい者のためのもの」といった特別なものではなく、「様々な人が幸せになるためのもの」という、身近なものであるという認識を広めるため、様々な人と共に考え、実際に行動するための力を育む「福祉教育」を「学校教育の場」や「家庭教育の場」、また地域で推進します。

③ 行政窓口における障がい者への配慮

行政窓口では、必要な合理的配慮に努め、障がい者への適切な配慮や支援ができるよう、市職員に対し、障害への理解を深めるための研修などに取り組みます。

④ 情報バリアフリー化の促進

市の広報については、紙面の文字や色彩などに配慮し、障がい者に見や

すぐ分かりやすい情報を提供するとともに、アクセシビリティに配慮したホームページの充実を図ります。また、手話通訳者や要約筆記者などの派遣を行い、聴覚障がい者の意思疎通を支援します。

⑤ 公共施設のバリアフリー化の推進

利用者が多い公共施設を中心に、計画的なバリアフリー化を促進します。

2 権利擁護の推進

【基本施策の方向性】

判断能力を十分に発揮する状態にない人が自身の能力を生かし、自己決定が尊重されることを基本に、人権や財産の侵害を受けないよう、障害者虐待防止への取り組みや成年後見制度の利用促進など、権利擁護体制の充実を図ります。

【施策の方針】

① 成年後見制度の利用促進

知的や精神に障がいのある人のうち、判断能力を十分に発揮する状況にない人が不利益を被ることを防ぐため、成年後見制度の利用に要する費用の全部又は一部を補助します。また、当該制度の利用の実情に応じた市民後見人の育成や市民後見人の活用を含めた法人後見の体制について、市社会福祉協議会と連携し利用を促進します。

② 虐待の未然防止・早期発見

障害者虐待の防止に関する広報・啓発活動を推進するとともに、施設従事者等の通報義務に関する理解の浸透と施設管理者等の研修受講の周知を図ります。また、高齢者及び障害者虐待防止ネットワーク運営委員会と関係機関との連携を充実します。障害者虐待防止センターとして、養護者や施設従事者、使用者による虐待の通報・届出に迅速かつ適切に対応します。

③ 差別解消に関する意識の向上

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」が平成 28 年 4 月に施行されました。この法律では、障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本的事項のほか、差別を解消するための措

置として、国や地方公共団体、民間事業者に対する障害を理由とする差別的取り扱いの禁止や合理的な配慮の提供が定められています。市広報やホームページ、各種団体向けの研修などを通じて、差別解消に関する啓発を行います。

④ 消費者被害などの防止

高齢者や障がい者をはじめ、市民が悪質な事業者などによる消費者被害に遭わないよう、消費者トラブル事例の紹介や予防策などを周知することにより、被害の未然防止を図ります。

3 地域による見守り体制の整備

【基本施策の方向性】

障がい者が安心して暮らせるまちづくりを推進するためには、地域全体で障がい者を支援する体制づくりが必要です。

【施策の方針】

① 地域での支援体制づくり

地域ぐるみで障がい者の安全を図るため、民生委員・児童委員、福祉推進員、障害者相談員、地区住民などによる協力体制の整備を進めます。安心・安全見守りネットワークを活用し、災害発生時の在宅での避難行動要支援者に対する安否確認の体制などを整えます。なお、障がい者が生活困窮者、社会的孤立状態、表出されていない課題を含めて複合化した課題を有するに人に対し、地域の見守り機能の強化を図り早期発見をし、相談支援に繋げるよう体制の強化を整備します。

② 高齢の障がい者への生活支援体制づくり

地域の高齢化は障害者福祉にも影響を与えるため、障がい者自身の高齢化はもとより、保護者や支援者の高齢化に対応するため、地域包括支援センターや介護保険事業者、障害者サービス事業所など、地域での生活を支援する団体間における連携体制の充実、強化を図ります。

③ 地域における包括的ケアシステムの体制整備

高齢化の進展や一人暮らしの増加など、障がい者を取り巻く地域の状況が変化しており、障がい者の見守りやケアの体制について、小学校区域程

度の圏域を想定し、地域における包括的なケアシステムの構築に努めます。保健・医療・福祉・教育など関係機関との連携体制を強化し、支援の充実を図ります。

4 災害時の支援体制強化

【基本施策の方向性】

障がい者が安心して暮らせるまちづくりを推進するためには、地域全体で障がい者を支援する体制づくりが必要です。災害時に自力での避難が困難な障がい者や高齢者について、平常時から地域で情報を共有することにより、災害時の迅速な避難を確保する支援体制を整備します。

【施策の方針】

① 災害時要援護者名簿の活用

要配慮者のうち、災害時に自ら避難することが困難であり、迅速な避難に支援を要する災害時要援護者名簿の情報を民生委員や関係機関と共有し活用できるよう具体的な避難方法など、災害時要援護者支援個別計画のさらなる充実のための調査研究を進め、実行性のある計画策定を進めます。

② 災害時や感染症発生時の避難所における支援体制の確立

障がい者の災害時における避難支援においては、障がい者の障害の特性を考慮した避難計画を作成し、災害時避難所運営マニュアルや福祉避難所運営マニュアルの見直しを行います。また、避難所における感染症対策においても、障がい者の特性を考慮した避難所での支援方法など具体的な体制を確立します。

③ 防災意識の向上

総合防災訓練の実施に際しては、地域の住民を中心とした避難行動に、要援護者支援の訓練を取り入れるなど、防災訓練の充実に取り組み、地域における防災意識の向上に努めます。

用語解説

【アクセシビリティ】

誰もがホームページ等で提供される情報や機能を支障なく利用できること。

【インクルーシブ教育】

人間の多様性の尊重等を強化し、障がい者が精神的および身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能にする目的の下、障がいのある者と障害のない者が共に学ぶ仕組み。

【学習障害（LD）】

知能は正常範囲内であるにもかかわらず、読み、書き、計算等の特定の学習能力に困難を示す状態のこと。

【広汎性発達障害】

社会性の獲得やコミュニケーション能力の獲得といった、人間の基本的な機能の発達遅滞を特徴とする「発達障害における一領域」のことである。

【災害時要援護者】

必要な情報を迅速かつ的確に把握し、災害から自らを守るために安全な場所に避難するなどの災害時の一連の行動をとるのに支援を要する人々。一般的に高齢者、障がい者、外国人、乳幼児、妊婦など。

【災害時要援護者支援個別計画】

市が要援護者に関する情報（住居、情報伝達体制、必要な支援内容）を平常時から収集し、電子データ、ファイルなどで管理・共有するとともに、一人一人の要援護者に対して複数の避難支援者を定めるなど、具体的な避難支援計画のこと。

【市民後見人】

弁護士や司法書士などの資格は持たないものの社会貢献への意欲や倫理観が高い一般市民の中から、成年後見に関する一体の知識・態度を身に付けた良質の第三者後見人等の候補者。

【障害者就業・生活支援センター】

就職や職場への定着が困難な障がい者を対象として、身近な地域で雇用、福祉、教育などの関係機関との連絡の拠点として連絡調整を積極的に行いながら、就業とこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を一体的に行う施設。

【地域包括支援センター】

平成 18 年 4 月に市町に設置したもので、「介護予防事業と新予防給付のケアマネジメント」「高齢者に対する総合相談支援と虐待防止など権利擁護」「包括的・継続的ケアマネジメント支援」等の役割を担う。

【注意欠陥多動性障害（ADHD）】

児童期に発生する不注意と多動性、衝動性を特徴とする障害。注意力障害と多動性をあわせもつ場合と、どちらかが主症状の場合がある。ADHD児の特徴として、落ち着かない、注意力散漫、衝動的・暴力的な行為、学習障害などの問題によって、学校場面で不適応状態を起こしやすく、その結果、孤立、怒りっぽい、わがまま、自己卑下などの種々の症状を呈しやすいことなどがある。

【特別児童扶養手当】

「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、20 歳未満で精神または身体に中程度の障がいをもつ児童を監護、養育している保護者に対して支給される手当。

【特別障害者手当】

「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、精神または身体に著しく重度の障害を有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の 20 歳以上の方に支給される手当。

【難病】

原因不明で、治療方法が確立していない、希少な疾病であって、長期の療養を必要とするもの、の全てを満たす疾患をいう。潰瘍性大腸炎やパーキンソン病などがある。

【ノーマライゼーション】

障がい者を特別視するのではなく、一般社会の中で普通の生活が送れるような条件を整えるべきであり、共に生きる社会こそノーマルな社会であるという考え方。

【バリアフリー】

障がいのある人が社会生活をしていく上で障壁（バリア）となるものを除去するという意味で、もともと建築用語で登場し、段差等の物理的障壁の除去をいうことが多いが、より広く障がい者の社会参加を困難にしている社会的、制度的、心理的なすべての障壁の除去という意味。

【福祉避難所】

高齢者、障がい者、妊産婦、乳幼児、病弱者など避難所生活において何らかの特別な配慮を必要とする者で、介護保険施設や医療機関等に入所・入院するに至らない在宅の要援護者を対象とし、社会福祉施設等を活用した避難所のこと。

【保育教諭】

幼保連携型認定こども園で保育、教育にあたる職員の総称。幼稚園教諭免許と保育士資格の両方を有する者のこと。

【要約筆記者】

聴覚障がい者への情報保障手段の一つで、話されている内容を要約し、文字として伝える人のこと。